

2021年春闘「はたらくみんなの要求アンケート」実施要綱

国民春闘共闘委員会・全労連

1. 要求アンケートの企画について

(1) アンケートの目的と位置づけ

- 1、2021年春闘をすべての労働者の賃上げ、ベアを本格的に獲得する春闘にするために、秋の段階から全組合員規模の春闘論議を職場から強めるための“核”として位置づける。
- 2、集約した結果から、労働者の生活実感や賃金要求、政策・制度への関心を把握し、統一要求をつくるための基礎資料とする。また、春闘要求の正当性を明らかにし、社会的にアピールするとともに、政府・財界に実現をせまる。
- 3、すべての労働者を視野に、広範な労働者の生活実態にもとづいた大衆的な要求づくりを組織し、大幅賃上げ、生活改善など切実な要求を実現するためにたたかう意欲とエネルギーの結集をはかり、職場からの労働組合活動を強化する。また、組織強化・拡大のツールとして、組織内はもとより職場や地域の未組織労働者を含めた広範囲な労働者との「対話」のきっかけづくりに使う。
- 4、新型コロナウイルス感染症が雇用に大きな影響を与えていることから、組合員の声を集約し、要求実現に活用する。

(2) 目標

2021年春闘では、大幅賃上げを実現し、「賃金要求の根拠は生計費」という原則に基づいて、仕事の誇りに関する議論とも絡めて生活と労働の実態に即した組合員討議と要求を握ってはなさないことをすべての組合が貫くとともに、財界・政府が推し進める賃金抑制、雇用・生活破壊のもとで、広範な労働者の要求、春闘に対する期待などを総結集するために以下の目標を設定する。

- 1、すべての組織が構成人員を上回る規模での集約をめざす。(国民春闘共闘としては「100万人以上」をめざす)
- 2、全組合員規模の集約を実現するとともに、職場や地域の未組織労働者を含めた広範な労働者から集約する。

(3) 設問について

- 1、アンケートの実施にあたっては、各組織独自のアンケートがある場合は、以下に提案する「共通アンケート項目」を加えて作成する。
- 2、「共通アンケート項目」は、①必須設問（「生活実感」「賃上げ要求額」「対政府・政策制度要求」等）と、②可能であれば取り入れていただきたい設問がある。
- 3、新型コロナ感染症にかかわる要求項目については、共通項目経年性を重視し、A4判2ページ程度の特別項目を別途作成する。
- 4、設問の若干の説明

【基本項目（フェイス項目）＝設問1～3】

設問1. 性別を伺う設問です。

設問2. 年齢を伺う設問です。組織によって「5歳刻み」や「20代以下」、「70代以上」など独自の設定をしている場合は、全体集計では以下のように集計します。

- ・「20代以下」＝「20代」
- ・「70代以上」「80代以上」＝「60代以上」
- ・「50歳～61歳」＝「50代」
- ・「61歳以上」＝「60代以上」
- ・「5歳刻み」＝当てはまる年代に振り分ける

設問3. 雇用形態を伺う設問です。組織によって多種多様な雇用形態での項目設定になる場合は以下のように振り分け集計をします。

【1】正社員・正職員＝いわゆる正規雇用労働者を想定しています。組織内の正規雇

用だけでなく、外郭団体や別会社などで正規雇用として働いている場合も含まれます。

【2】フルタイム有期・無期契約＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、フルタイム雇用を想定しています。

＜パート（厚生年金適用）、直雇用アルバイト、契約社員、準社員、臨時、嘱託、非常勤（厚生年金適用）、無期転換労働者など＞

*嘱託は「再雇用嘱託」なども想定されますが、職場によるばらつきがあるほか、【4】で継続雇用（再雇用・再任用）を設定しているため【2】での集計とします。

【3】パート・アルバイト・臨時（短時間）＝直雇用の非正規雇用労働者のうち、短時間雇用を想定しています。

＜パート（厚生年金非適用）、非常勤（厚生年金非適用）、登録型ヘルパーなど＞

【4】派遣労働者＝間接雇用の労働者を想定しています。

＜常用型派遣、登録型派遣など＞

【5】個人請負・業務委託、フリーランスなど＝非雇用型の労働者を想定しています。

【6】継続雇用（再雇用・再任用）＝定年退職後の継続雇用者を想定しています。

【7】その他（無職含む）

設問 4 生活実感を伺う設問です。経年変化を取っているため、設問内容は変えないようにお願い致します。

設問 5 前年との年収比較を伺う設問です。

設問 6 組合員やその家庭が今の生活を維持するにあたって月額でいくら必要かを伺う設問です。

設問 7 月額での賃金引上げ要求です。国民春闘共闘での加重平均の計算は、「5千円未満」を2,500円、【2】～【7】まではそれぞれその数で、【8】の「6～7万円」は65,000円、【9】の「8～9万円」は85,000円、「10万円以上」は10万円で、それを総計から「回答なし」を引いた数で計算します。

*自由記述にしている場合は、それぞれの項目を中央値として統計処理を行う。

設問 8 時間額での賃金実態。日給制の方は、実際の労働時間で割って時間額を算出してください。

*組織によって日給制の方への設問を付加して頂いても結構です。

設問 9 時間額での賃金引上げ要求です。国民春闘共闘での加重平均の計算は「30円未満」を15円、【2】～【8】まではそれぞれの金額、「400円以上」は400円でそれを総計から「回答なし」を引いた数で計算します。

*自由記述にしている場合は、それぞれの項目を中央値として統計処理を行う。

*組織によって日給での賃上げ要求額の設問を付加して頂いても結構です。

設問 10 仕事や職場での不満・不安。「3選択」となります。

*正規・非正規共通の設問としています。

設問 11 対政府に対する政策・制度要求です。昨年と同様の「3選択」としました。

国民春闘が重視する政策・制度課題を並べ、いずれも重要ながら、特にどの課題に関心が向いているかを把握する設問です。

*項目を付加・削除、選択数の変更などをすると全体集計に反映できなくなるので、設問内容、選択数は変えないようにお願い致します。

2. 2021年春闘「はたらくみんなの要求アンケート」の具体化について

(1) 調査実施

- 1、各単産・地方組織は、この「アンケート」の目的にそって十分に意思統一し、従来にない壮大な目標、方針を立て、単組・支部・分会など加盟組織に徹底し、出足早く取り組みをすすめる目標をやりきる構えをつくる。
- 2、各単産・地方組織は「共通アンケート項目」を必ず入れ、対話・要求討議のツールとして積極的なアンケート運動に取り組む。
- 3、調査票は、共通版の版下を使用する。独自アンケートを実施する単産・地方組織は、それぞれで作成する。
- 4、各単産・地方組織は、取り組みにあたって、次の点を重視する。
 - ①組合員全員にアンケートへの参加を呼びかけ、全員の要求を引き出し、要求討議を行う。
 - ②未組織労働者にアンケートへの協力を呼びかけ、要求をつかみ、組合への結集を働きかける。
 - ③地域春闘の取り組みとして、職場外の未組織労働者にアンケート協力を呼びかけ、対話する。
 - ④単独・中立労組などを訪問してアンケート協力を呼びかけ、要求を広くつかむとともに、協力してくれたアンケートは、集計結果を返すなど双方向の対話、情報交流を重視し、産別・地域春闘に結集する労働組合を増やす。
- 5、共通版の版下を使用する場合は、基本的には「全共通版」を活用する。ただし、正規と非正規雇用労働者用と分けて使う場合には「一般用」、「非正規用」を活用する。

(2) 日程

- 1、8月中旬までに共通項目などを確定し、各単産・地方組織に版下をデータで送付する。
- 2、単産・地方組織は、秋の段階から職場で春闘論議が出来るようにアンケート用紙を準備する。

3、集約日程

第1次集約	11月06日(金)	構成人員の2割以上回収を目標に *11月19~20日の春闘討論集会で中間集計発表
第2次集約	12月11日(金)	構成人員の5割以上回収を目標に *1月の春闘共闘単産・地方代表者会議で発表。
第3次集約	1月08日(金)	構成人員の8割以上回収を目標に *1月下旬の全労連評議員会に発表。

(3) 集約方法

- 1、各単産・地方組織で個票を集計し、結果を全労連・国民春闘共闘に報告する。
- 2、国民春闘共闘・全労連へは、一般（正規）分と非正規分を分けて、以下の集計結果を報告する。
 - 1) 各単産・地方組織の集約総数（組織内外毎の集約数）
 - 2) 共通項目の集計結果
- 3、単産本部で一括集計している場合は、単産の地方組織に結果を知らせ、地域春闘でデータを活用できるようにする。

(4) 宣伝物など

- 1、職場で活用できる春闘学習資料の作成を検討する。
「要求アンケートの意義」、「生計費原則とは」、「対政府・政策制度要求の意義」などの内容をパワーポイントで作成し、データの発送とホームページへの掲載を検討。
- 2、ホームページでのアンケート（WEB版）を実施する。

以上

設問 11 政府に対する要求で、あなたが特に重視すべきと考える課題を「3つ」選んでください。

1. 憲法改悪反対、戦争法・共謀罪廃止など、平和と民主主義の擁護、核兵器廃絶、辺野古新基地建設反対、米軍基地撤去
2. 長時間労働の解消、労働安全衛生強化、裁量労働制の拡大反対
3. 最低賃金引き上げ・全国一律制導入、地域間格差の解消、公契約法・条例制定、均等待遇の実現
4. 実効あるハラスメント禁止法の制定
5. 雇用の安定、雇用によらない働き方の無制限な拡大反対、解雇の金銭解決制度の阻止
6. 景気・物価対策、中小企業振興
7. 消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化
8. 年金・生活保護制度の拡充、失業者の生活保障
9. 医療・介護・保育の充実
10. 地域経済の活性化、持続可能な地域づくり
11. 返済不要の給付制奨学金の拡充、教育費無償化拡大、20人以下学級の実現
民主的な教育の実現
12. 原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換
13. 震災復興、防災対策、原発事故の損害賠償

以上